

令和 2 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和2年度横浜市下水道事業決算報告書	2
2 令和2年度横浜市下水道事業損益計算書	6
3 令和2年度横浜市下水道事業剰余金計算書	8
4 令和2年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書	10
5 令和2年度横浜市下水道事業貸借対照表	12
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	15
(2) 収益費用明細書	17
(3) 固定資産明細書	26
(4) 企業債明細書	28
7 令和2年度横浜市下水道事業報告書	33

1 令和2年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	132,347,635,000	6,300,000	0	132,353,935,000
第1項 営業収益	99,316,622,000	5,326,000	0	99,321,948,000
第2項 営業外収益	32,612,942,000	974,000	0	32,613,916,000
第3項 特別利益	418,071,000	0	0	418,071,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道管理費	121,299,293,000	22,521,000	0	0	0	121,321,814,000
第1項 営業費用	112,802,181,000	22,521,000	0	0	0	112,824,702,000
第2項 営業外費用	8,210,736,000	0	0	0	0	8,210,736,000
第3項 特別損失	276,376,000	0	0	0	0	276,376,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

損益計算書については、特別損失に計上した東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用及び損害賠償
 いる。

下水道事業決算報告書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円		円	
128,420,537,306	△	3,933,397,694	(うち、消費税及び地方消費税相当額 5,566,849,924円)
96,341,093,786	△	2,980,854,214	
32,010,619,554	△	603,296,446	
68,823,966	△	349,247,034	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	121,321,814,000	114,389,697,053	85,184,000	6,846,932,947	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 2,321,576,020円)
0	112,824,702,000	106,846,951,746	85,184,000	5,892,566,254	
0	8,210,736,000	7,485,331,331	0	725,404,669	
0	276,376,000	57,413,976	0	218,962,024	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益（その他特別利益）を表記して

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的収入	69,562,901,000	247,000,000	69,809,901,000	9,258,795,000
第1項 企業債	53,456,000,000	59,000,000	53,515,000,000	860,000,000
第2項 補助金	15,100,000,000	188,000,000	15,288,000,000	8,398,795,000
第3項 負担金	9,630,000	0	9,630,000	0
第4項 出資金	986,852,000	0	986,852,000	0
第5項 その他資本的収入	10,419,000	0	10,419,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的支出	131,104,416,000	373,446,000	0	0	131,477,862,000	22,861,280,882
第1項 建設改良費	57,198,427,000	373,446,000	0	0	57,571,873,000	22,861,280,882
第2項 企業債償還金	73,890,904,000	0	0	0	73,890,904,000	0
第3項 投資	5,085,000	0	0	0	5,085,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額12,812,000,000円を除く。）が資本的支出額に対して建設改良積立金取崩額8,316,465,850円及び繰越工事資金13,238,000,000円で補填した。なお不足する額513,513,000円は、

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	79,068,696,000	66,321,619,400	△ 12,747,076,600	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,073,716円)
0	54,375,000,000	50,053,000,000	△ 4,322,000,000	翌年度繰越額
0	23,686,795,000	15,268,054,500	△ 8,418,740,500	企業債 12,812,000,000円
0	9,630,000	7,810,000	△ 1,820,000	
0	986,852,000	986,852,000	0	
0	10,419,000	5,902,900	△ 4,516,100	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円		
0	154,339,142,882	126,170,162,755	23,305,056,280	0	23,305,056,280	4,863,923,847	(うち、消費税及び地方消費税相当額 4,408,837,530円)
0	80,433,153,882	52,277,845,025	23,305,056,280	0	23,305,056,280	4,850,252,577	
0	73,890,904,000	73,890,899,355	0	0	0	4,645	
0	5,085,000	1,418,375	0	0	0	3,666,625	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

不足する額72,660,543,355円は、過年度分損益勘定留保資金2,345,406,361円、当年度分損益勘定留保資金等48,247,158,144円、当年度同意済企業債の未発行分199,000,000円及び翌年度交付予定補助金314,513,000円をもって翌年度に措置するものとする。

2 令和2年度横浜市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	53,670,726,421		
	(2) 他会計負担金	35,795,963,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,373,180,434</u>	90,839,869,855	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	6,564,314,535		
	(2) ポンプ場費	1,816,881,999		
	(3) 処理場費	15,291,873,183		
	(4) 排水設備費	221,564,555		
	(5) 業務費	306,044,908		
	(6) 水道事業会計繰出金	3,909,090,916		
	(7) 総係費	424,298,021		
	(8) 下水道研究費	54,029,478		
	(9) 工場排水対策費	187,613,622		
	(10) 減価償却費	75,005,572,420		
	(11) 資産減耗費	<u>768,320,610</u>	<u>104,549,604,247</u>	
	営業損失			13,709,734,392
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,801,054		
	(2) 他会計補助金	1,952,391,000		
	(3) 国庫補助金	1,469,000		
	(4) 長期前受金戻入	29,188,999,981		
	(5) 雑収益	<u>802,639,684</u>	31,948,300,719	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,556,004,328		
	(2) 雑支出	<u>822,696,308</u>	<u>7,378,700,636</u>	<u>24,569,600,083</u>
	経常利益			10,859,865,691
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>16,574,471</u>	<u>16,574,471</u>	<u>16,574,471</u>
	当年度純利益			10,876,440,162
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>8,316,465,850</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>19,192,906,012</u></u>

3 令和2年度横浜市

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	558,889,632,700	35,584,219,777	20,978,630,184	56,562,849,961
前年度処分額	7,831,199,145	0	0	0
議会の議決による処分額	7,831,199,145	0	0	0
資本金への組入	7,831,199,145	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	566,720,831,845	35,584,219,777	20,978,630,184	56,562,849,961
当年度変動額	986,852,000	0	5,115,776	5,115,776
一般会計出資金の受入	986,852,000	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
固定資産の受贈	0	0	5,115,776	5,115,776
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	567,707,683,845	35,584,219,777	20,983,745,960	56,567,965,737

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
22,298,936,154	24,228,316,273	46,527,252,427	661,979,735,088
16,397,117,128	△ 24,228,316,273	△ 7,831,199,145	0
16,397,117,128	△ 24,228,316,273	△ 7,831,199,145	0
0	△ 7,831,199,145	△ 7,831,199,145	0
16,397,117,128	△ 16,397,117,128	0	0
38,696,053,282	(繰越利益剰余金) 0	38,696,053,282	661,979,735,088
△ 8,316,465,850	19,192,906,012	10,876,440,162	11,868,407,938
0	0	0	986,852,000
△ 8,316,465,850	8,316,465,850	0	0
0	0	0	5,115,776
0	10,876,440,162	10,876,440,162	10,876,440,162
30,379,587,432	(当年度未処分利益剰余金) 19,192,906,012	49,572,493,444	673,848,143,026

4 令和2年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	567,707,683,845	56,567,965,737	19,192,906,012
議会の議決による処分類	8,316,465,850	0	△ 19,192,906,012
資本金への組入	8,316,465,850	0	△ 8,316,465,850
建設改良積立金の積立	0	0	△ 10,876,440,162
処 分 後 残 高	576,024,149,695	56,567,965,737	(繰越利益剰余金) 0

5 令和2年度横浜市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地								
									119,899,789,646
イ 建	物	160,740,958,894							
	減価償却累計額	△ 104,518,834,062							
	減損損失累計額	<u>△ 64,098,434</u>							56,158,026,398
ウ 建 物 附 属 設 備		24,297,210,536							
	減価償却累計額	△ 18,495,757,525							
	減損損失累計額	<u>△ 6,128,080</u>							5,795,324,931
エ 構 築 物		3,176,903,943,626							
	減価償却累計額	△ 1,644,121,357,229							
	減損損失累計額	<u>△ 46,881,457</u>							1,532,735,704,940
オ 機 械 及 び 装 置		560,982,565,293							
	減価償却累計額	△ 389,852,652,551							
	減損損失累計額	<u>△ 362,763,858</u>							170,767,148,884
カ 車 両 運 搬 具		30,118,830							
	減価償却累計額	<u>△ 26,111,237</u>							4,007,593
キ 工 具、器 具 及 び 備 品		679,687,519							
	減価償却累計額	<u>△ 453,719,933</u>							225,967,586
ク リ ー ス 資 産		147,289,480							
	減価償却累計額	<u>△ 68,877,049</u>							78,412,431
ケ 建 設 仮 勘 定									<u>61,654,226,816</u>
有形固定資産合計									1,947,318,609,225

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地	上	権							
									24,858,615
イ 施 設 利 用 権									<u>10,310,721,430</u>
無形固定資産合計									10,335,580,045

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金									
									1,171,200
イ 破 産 更 生 債 権 等		2,591,673							
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,591,673</u>							0
ウ そ の 他 投 資									<u>77,740,000</u>
投資その他の資産合計									<u>78,911,200</u>

固定資産合計 1,957,733,100,470

2 流動資産			
(1) 現金・預金			68,993,847,013
(2) 未収金		11,767,629,588	
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>182,244,934</u>	11,585,384,654
(3) 貯蔵品			146,292,020
(4) 短期貸付金		2,273,900	
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>679,962</u>	1,593,938
(5) 前払費用			40,020
(6) 前払金			<u>4,059,179,200</u>
流動資産合計			<u>84,786,336,845</u>
資産合計			<u>2,042,519,437,315</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		492,339,845,415	
イ 資本費平準化債		<u>78,568,111,464</u>	
企業債合計			570,907,956,879
(2) リース債務			60,926,463
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		4,085,683,406	
イ その他引当金		<u>24,110,000</u>	
引当金合計			4,109,793,406
(4) 長期未払金			<u>6,753,685,507</u>
固定負債合計			581,832,362,255
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		60,419,632,597	
イ 資本費平準化債		<u>11,584,945,012</u>	
企業債合計			72,004,577,609
(2) リース債務			24,832,842
(3) 未払金			28,564,701,459
(4) 預り金			68,098,227
(5) 前受金			14,733,436
(6) 引当金			
ア 賞与引当金		<u>434,902,000</u>	
引当金合計			<u>434,902,000</u>
流動負債合計			101,111,845,573
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	782,708,383,791		
収益化累計額	<u>△ 343,636,608,783</u>	439,071,775,008	
イ 工事負担金	77,453,131,271		
収益化累計額	<u>△ 51,767,545,913</u>	25,685,585,358	

ウ 受贈財産評価額	474,473,059,067		
収益化累計額	<u>△ 254,190,218,907</u>	220,282,840,160	
エ その他長期前受金	1,382,298,099		
収益化累計額	<u>△ 695,412,164</u>	<u>686,885,935</u>	
長期前受金合計			<u>685,727,086,461</u>
繰延収益合計			<u>685,727,086,461</u>
負債合計			1,368,671,294,289
資 本 の 部			
6 資 本 金			567,707,683,845
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国庫県補助金	35,584,219,777		
イ 受贈財産評価額	<u>20,983,745,960</u>		
資本剰余金合計			56,567,965,737
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建設改良積立金	30,379,587,432		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>19,192,906,012</u>		
利益剰余金合計			<u>49,572,493,444</u>
剰余金合計			<u>106,140,459,181</u>
資本合計			<u>673,848,143,026</u>
負債資本合計			<u><u>2,042,519,437,315</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,876,440,162
減価償却費	75,005,572,420
固定資産除却費	768,320,610
長期前受金戻入額	△ 29,188,999,981
受取利息	△ 2,801,054
支払利息	6,371,968,018
未収金の増加額	△ 77,716,626
未払金の増加額	1,438,052,801
貯蔵品の増加額	△ 18,204,690
引当金の増加額	73,528,768
その他の流動資産増加額	△ 18,470
その他の流動負債増加額	3,330,873
小 計	65,249,472,831
利息の受取額	2,801,054
利息の支払額	△ 6,371,968,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,880,305,867

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 43,430,342,402
有形固定資産の売却による収入	3,637,888
無形固定資産の取得による支出	△ 12,005,682
国庫補助金等による収入	13,941,736,377
長期貸付による支出	△ 1,418,375
長期貸付回収による収入	1,981,225
短期貸付による支出	△ 76,000,000,000
短期貸付回収による収入	76,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,496,410,969

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	50,053,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 73,890,899,355
一般会計からの出資による収入	986,852,000
リース債務の償還による支出	△ 24,358,344
PFI債務の償還による支出	△ 379,039,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,254,444,923

資金增加額	6,129,449,975
資金期首殘高	62,864,397,038
資金期末殘高	<u>68,993,847,013</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			122,804,745,045	
営業収益			90,839,869,855	
	下水道使用料		53,670,726,421	
		下水道使用料	53,670,726,421	
	他会計負担金		35,795,963,000	
		一般会計負担金	35,795,963,000	
	その他営業収益		1,373,180,434	
		その他営業収益	1,373,180,434	
営業外収益			31,948,300,719	
	受取利息		2,801,054	
		預金利息	455,851	
		その他受取利息	2,345,203	
	他会計補助金		1,952,391,000	
		一般会計補助金	1,952,391,000	
	国庫補助金		1,469,000	
		雨水浸透環境整備 事業費補助金	1,469,000	
	長期前受金戻入		29,188,999,981	
		国庫県補助金	19,132,663,782	
		工事負担金	1,381,775,524	
		受贈財産評価額	8,611,229,865	
		その他長期 前受金戻入	63,330,810	
	雑収益		802,639,684	
		賃貸料	22,780,054	
		占用料	111,148,704	
		不用品売却収益	81,773,180	

款 項	目	節	金 額	備 考
		そ の 他 雑 収 益	586,937,746	
特 別 利 益			16,574,471	
	そ の 他 特 別 利 益		16,574,471	
		そ の 他 特 別 利 益	16,574,471	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 管 理 費			111,928,304,883	
営 業 費 用			104,549,604,247	
	管 き よ 費		6,564,314,535	
		給 料	501,164,145	
		手 当	341,139,208	
		法 定 福 利 費	150,208,963	
		旅 費	993,099	
		備 消 耗 品 費	2,004,250	
		材 料 費	31,083,120	
		光 熱 水 費	867,436	
		動 力 費	1,497,134	
		燃 料 費	106,888	
		印 刷 製 本 費	133,930	
		修 繕 費	20,000	
		通 信 運 搬 費	1,194,637	
		手 数 料	3,668,499	
		筆 耕 翻 訳 料	5,796	
		委 託 料	3,378,162,983	
		賃 借 料	18,720,918	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	370,760	

款 項	目	節	金 額	備 考
		工 事 請 負 費	1,971,969,036	
		保 險 料	10,370,114	
		補 償 費	7,123,104	
		負 担 金	6,369,697	
		有 料 道 路 使 用 料	54,467	
		報 酬	3,798,720	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	71,340,187	
		退 職 給 付 費	61,947,444	
	ポ ン プ 場 費		1,816,881,999	
		給 料	84,400,830	
		手 当	44,956,092	
		法 定 福 利 費	12,190,963	
		旅 費	254,410	
		備 消 耗 品 費	8,676,746	
		材 料 費	26,622,792	
		薬 品 費	43,653,124	
		光 熱 水 費	31,681,809	
		動 力 費	456,024,095	
		油 脂 費	6,313,350	
		燃 料 費	470,881	
		印 刷 製 本 費	90,000	
		修 繕 費	634,082,720	
		通 信 運 搬 費	5,744,729	
		手 数 料	3,271,440	
		委 託 料	419,518,037	
		賃 借 料	3,007,209	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	480,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		工 事 請 負 費	15,858,757	
		保 險 料	236,621	
		報 酬	2,372,760	
		賞与引当金繰入額	13,564,683	
		退 職 給 付 費	3,409,951	
	処 理 場 費		15,291,873,183	
		給 料	1,590,064,379	
		手 当	1,132,155,823	
		法 定 福 利 費	529,356,613	
		旅 費	3,590,321	
		備 消 耗 品 費	49,744,660	
		材 料 費	22,519,653	
		薬 品 費	186,676,649	
		光 熱 水 費	150,867,808	
		動 力 費	3,476,380,396	
		油 脂 費	6,619,630	
		燃 料 費	105,076	
		印 刷 製 本 費	650,480	
		修 繕 費	2,398,248,293	
		通 信 運 搬 費	10,467,680	
		手 数 料	10,221,502	
		委 託 料	5,174,020,060	
		賃 借 料	17,917,601	
		諸会費及び負担金	4,222,944	
		工 事 請 負 費	43,130,899	
		食 糧 費	900	
		保 險 料	607,512	

款 項	目	節	金 額	備 考
		負 担 金	32,753,130	
		公 課 費	2,852,200	
		有 料 道 路 使 用 料	7,328	
		報 酬	3,585,568	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	220,049,311	
		退 職 給 付 費	225,056,767	
	排 水 設 備 費		221,564,555	
		給 料	72,544,890	
		手 当	56,090,219	
		法 定 福 利 費	28,521,205	
		旅 費	2,724,524	
		備 消 耗 品 費	1,430,213	
		印 刷 製 本 費	435,980	
		通 信 運 搬 費	215,164	
		手 数 料	141,000	
		委 託 料	4,998,000	
		賃 借 料	520,110	
		報 償 費	22,400	
		補 助 交 付 金	10,463,300	
		負 担 金	585,200	
		報 酬	22,134,480	
		水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	460,104	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,047,913	
		退 職 給 付 費	10,229,853	
	業 務 費		306,044,908	
		給 料	48,115,665	
		手 当	37,197,524	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	19,065,945	
			旅費	913,853	
			備消耗品費	598,857	
			印刷製本費	401,700	
			修繕費	43,650	
			通信運搬費	876,021	
			手数料	24,000	
			委託料	105,457,246	
			賃借料	563,373	
			負担金	16,256,820	
			報酬	9,451,200	
			下水道使用料貸倒引当金繰入額	53,159,683	
			賞与引当金繰入額	6,531,144	
			退職給付費	7,388,227	
		水道事業会計繰出金		3,909,090,916	
			水道事業会計繰出金	3,909,090,916	
		総係費		424,298,021	
			給料	107,334,945	
			手当	79,872,832	
			法定福利費	39,107,712	
			旅費	588,818	
			備消耗品費	2,847,673	
			被服費	12,985,283	
			印刷製本費	478,500	
			修繕費	155,000	
			通信運搬費	731,033	
			手数料	277,400	

款	項	目	節	金額	備考
			広告料	200,000	
			筆耕翻訳料	1,510,526	
			委託料	26,192,030	
			賃借料	805,048	
			諸会費及び負担金	4,826,094	
			食糧費	2,640	
			報償費	27,275	
			補償費	261,674	
			負担金	108,274,023	
			有料道路使用料	24,912	
			報酬	6,743,698	
			賞与引当金繰入額	14,569,475	
			退職給付費	16,481,430	
		下水道研究費		54,029,478	
			給料	22,207,230	
			手当	16,293,234	
			法定福利費	7,893,518	
			旅費	95,778	
			備消耗品費	6,819	
			通信運搬費	732	
			委託料	906,250	
			賃借料	201,592	
			賞与引当金繰入額	3,014,374	
			退職給付費	3,409,951	
		工場排水対策費		187,613,622	
			給料	72,544,890	
			手当	51,720,410	

款 項	目	節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	24,443,827	
		旅 費	198,041	
		備 消 耗 品 費	1,645,726	
		薬 品 費	413,740	
		印 刷 製 本 費	80,000	
		通 信 運 搬 費	257,294	
		手 数 料	12,391	
		委 託 料	10,244,110	
		賃 借 料	3,553,756	
		諸会費及び負担金	277,226	
		有料道路使用料	18,685	
		報 酬	1,925,760	
		賞与引当金繰入額	10,047,913	
		退 職 給 付 費	10,229,853	
	減 価 償 却 費		75,005,572,420	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	74,624,629,654	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	380,942,766	
	資 産 減 耗 費		768,320,610	
		固 定 資 産 除 却 費	768,320,610	
営 業 外 費 用			7,378,700,636	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6,556,004,328	
		企 業 債 利 息	6,371,968,018	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	153,072,032	
		PFI 債 務 支 払 利 息	30,964,278	
	雑 支 出		822,696,308	
		雑 支 出	788,516,690	
		そ の 他 雑 損	34,179,618	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
土 地	119,886,108,390	13,681,256	0	119,899,789,646	0
建 物	160,045,152,638	801,934,311	106,128,055	160,740,958,894	3,186,391,955
建 物 附 属 設 備	23,715,308,429	819,166,381	237,264,274	24,297,210,536	527,990,770
構 築 物	3,154,970,699,477	22,614,909,038	681,664,889	3,176,903,943,626	57,131,627,138
機 械 及 び 装 置	551,475,744,710	13,964,958,161	4,458,137,578	560,982,565,293	13,720,732,737
車 両 運 搬 具	34,158,830	1,280,000	5,320,000	30,118,830	560,007
工 具 、 器 具 及 び 備 品	658,176,819	43,613,350	22,102,650	679,687,519	34,919,095
リ ー ス 資 産	154,264,880	14,884,400	21,859,800	147,289,480	22,407,952
建 設 仮 勘 定	49,142,755,507	25,826,381,777	13,314,910,468	61,654,226,816	0
計	4,060,082,369,680	64,100,808,674	18,847,387,714	4,105,335,790,640	74,624,629,654

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	20,330,247	12,005,682	1,800,000	5,677,314	24,858,615	
施 設 利 用 権	10,685,986,882	0	0	375,265,452	10,310,721,430	
計	10,706,317,129	12,005,682	1,800,000	380,942,766	10,335,580,045	

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 未 済 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	0	0	119,899,789,646	
31,879,646	104,518,834,062	0	0	64,098,434	56,158,026,398	
223,578,516	18,495,757,525	0	0	6,128,080	5,795,324,931	
443,580,634	1,644,121,357,229	0	0	46,881,457	1,532,735,704,940	
4,015,677,142	389,852,652,551	0	0	362,763,858	170,767,148,884	
5,054,000	26,111,237	0	0	0	4,007,593	
20,689,010	453,719,933	0	0	0	225,967,586	
18,969,210	68,877,049	0	0	0	78,412,431	
0	0	0	0	0	61,654,226,816	
4,759,428,158	2,157,537,309,586	0	0	479,871,829	1,947,318,609,225	

ウ 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
長 期 貸 付 金	951,750	1,418,375	1,198,925	1,171,200	水洗便所改造資金貸付金
破 産 更 生 債 権 等	2,410,925	1,591,110	1,410,362	2,591,673	下水道使用料
貸 倒 引 当 金	△ 2,410,925	△ 1,591,110	△ 1,410,362	△ 2,591,673	破産更生債権等に対する回収不能見込額
そ の 他 投 資	77,740,000	0	0	77,740,000	地方公共団体金融機構出資金
計	78,691,750	1,418,375	1,198,925	78,911,200	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
企 業 債		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	平成4.10.26～ 令和3.3.25	644,000,000	121,862,140,000	5,762,240,223
(2) 簡易生命保険 積立金	平成4.8.31～ 平成20.3.31	0	147,711,000,000	6,956,260,506
(3) 地方公共団体 金融機構	平成5.3.26～ 令和3.3.30	216,000,000	162,898,800,000	8,173,558,062
(4) 市場公募	平成22.9.21～ 令和2.10.16	31,360,000,000	386,119,000,000	37,861,202,220
(5) 銀行等引受	平成21.5.28～ 令和3.3.30	12,833,000,000	77,466,000,000	3,391,693,332
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成8.3.21～ 平成14.3.20	0	3,500,000,000	161,000,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		45,053,000,000	899,556,940,000	62,305,954,343
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成22.12.13～ 令和2.10.16	5,000,000,000	64,074,000,000	11,584,945,012
(2) 銀行等引受	平成24.3.26～ 平成30.3.29	0	38,670,000,000	0
資本費平準化債計		5,000,000,000	102,744,000,000	11,584,945,012
合 計		50,053,000,000	1,002,300,940,000	73,890,899,355

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
79,974,372,153	41,887,767,847		0.30～ 5.05	令和4～32年度	
95,703,071,129	52,007,928,871		1.20～ 5.50	令和3～19年度	
109,869,893,168	53,028,906,832		0.35～ 4.75	令和2～32年度	
37,961,198,220	348,157,801,780		0.001～ 1.312	令和2～31年度	
20,280,327,318	57,185,672,682		0.09～ 2.299	令和2～29年度	
3,008,600,000	491,400,000		1.50～ 3.15	令和2～8年度	
346,797,461,988	552,759,478,012				
12,590,943,524	51,483,056,476		0.05～ 1.265	令和2～12年度	
0	38,670,000,000		0.09～ 1.03	令和3～9年度	
12,590,943,524	90,153,056,476				
359,388,405,512	642,912,534,488				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 38年

構築物 : 10年～50年

機械及び装置 : 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 2,133,286,166 円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 220,262,000 円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (4) その他の引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれる PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 18,255,000 円を除く。）。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ 2,230,394,476 円である。

- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 14,884,400 円である。

- (3) 当年度、新たに計上した P F I 契約等に係る資産及び負債の額は、それぞれ 1,063,642,506 円である。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、316,934,643,012円である。

IV 損益計算書等関連

1 その他特別利益

その他特別利益 16,574,471円は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求に係るものであり、放射線対策に要した費用 164,166,381円（消費税等込）に、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額 95,342,415円を減じて算出した損害賠償請求額 68,823,966円から、災害による損失として計上した放射線対策費用 52,249,495円（消費税等込 57,413,976円、下水汚泥焼却灰保管費用等）を控除した金額である。

V セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

VI 減損損失

1 グループिंगの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和2年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 令和3年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941,220	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VII リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 24,832,842円

長期リース債務 60,926,463円

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として462,002,115円を支給するため、退職給付引当金302,556,031円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、1,843,036,455円を支給（支払）するため、賞与引当金440,612,000円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失等が46,389,771円発生したため、貸倒引当金46,389,771円を取り崩している。

4 その他の引当金の取崩し

令和2年度において、PCB廃棄物の処理費用として69,911,688円を支出するため、環境対策引当金18,029,000円を取り崩している。

7 令和2年度横浜市下水道事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

「下水道の維持管理、再整備」として、維持管理では日常の運転管理を適切に行うとともに、下水道管の日常的な清掃、点検調査、修繕を行い、事故やトラブルを未然に防ぐ予防保全型の維持管理に取り組みました。また、再整備では、既存施設の状態や能力を把握し計画的・効率的に下水道施設の再整備を進める、ストックマネジメントに取り組みました。

「地震対策・浸水対策」として、水再生センター等施設の耐震化や地域防災拠点に通じる管きよの耐震化を進め、災害時下水直結式仮設トイレの整備を引き続き進めるとともに、災害時の緊急輸送路等の交通機能を確保するため、液状化によるマンホールの浮上対策などを行いました。

また、被災時の下水道業務を継続するための下水道業務継続計画（BCP）を通じた対応力の向上を図りました。

国の3次補正予算編成に伴う令和2年度2月補正予算において、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を踏まえた浸水対策や地震対策、老朽化対策の事業に着手しました。

(営 業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及状況は令和2年度末において処理区域内人口377万4,571人となり、普及率は概成100%となっており、下水道使用件数は、令和元年度と比較して18,580件増加し、184万8,765件となりました。

また、下水道使用料収入は、令和元年度と比較して17億6,172万円減少し、536億7,073万円となりました。

なお、一般会計負担金及び補助金は、令和元年度と比較して39億7,948万円減少し、377億4,835万円となっています。

令和2年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5億7,496万1,000立方メートル
ポンプ場揚水量	2億5,692万4,491立方メートル
管きよ清掃延長	141万9,884メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きよ敷設工事については、北部処理区において、更新事業として矢向地区、潮田地区等の枝線整備を行いました。また、地震対策として北綱島合流幹線の耐震化工事を行いました。

港北処理区においては、地震対策として菊名合流幹線の耐震化工事を行いました。また、浸水対策として新横浜駅前第二幹線の整備を行いました。

都筑処理区においては、地震対策として5か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。また、浸水対策として恩田川左岸雨水幹線の整備を行いました。

神奈川処理区においては、更新事業として寺尾子安地区等の枝線整備を行い、地震対策として神奈川合流幹線と1か所の応急復旧活動拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

中部処理区においては、更新事業として本牧地区の枝線整備を行いました。地震対策として、

山下合流幹線等の耐震化工事を行いました。また、浸水対策として仲尾台第二合流幹線の整備を行いました。

南部処理区においては、浸水対策として大岡川右岸雨水幹線の整備を行いました。地震対策として杉田合流幹線の耐震化工事を行いました。また、更新事業として三春台地区等の枝線整備を行いました。

金沢処理区においては、更新事業として洋光台地区等の枝線整備を行いました。

栄処理区においては、地震対策として、1か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

西部処理区においては、浸水対策として、相沢第二雨水幹線の整備を行いました。

各処理区において令和2年度に施工した管きょ総延長は24,626.3メートルです。

水再生センターにおいては、西部等の3か所の水再生センターでカバー、防食等の施設の更新を行い、栄第二水再生センター等の2か所で施設の耐震補強を行いました。また、北部第二水再生センター等の10か所の水再生センターで水処理設備等の設備更新を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、南部汚泥資源化センターで消化ガス発電機棟の改築を行いました。

ポンプ場においては、磯子第二ポンプ場で防食等の施設の更新、耐震化工事を行うとともに、新羽ポンプ場等の2か所のポンプ場で運転制御設備等の更新を行いました。

(経 理)

収益的収支は、総収益1,284億2,054万円に対し、総費用1,143億8,970万円で、差引140億3,084万円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は108億5,987万円となりました。

資本的収支は、総収入額663億2,162万円から翌年度繰越工事財源128億1,200万円を差し引いた535億962万円に対する総支出額は1,261億7,016万円で、不足額726億6,054万円は、過年度分損益勘定留保資金23億4,541万円、当年度分損益勘定留保資金等482億4,716万円、建設改良積立金取崩額83億1,647万円及び繰越工事資金132億3,800万円で補填しました。なお不足する額5億1,351万円は、当年度同意済企業債の未発行分1億9,900万円及び翌年度交付予定補助金3億1,451万円をもって翌年度に措置するものとします。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が令和元年度の31,429.2ヘクタールに対し53.3ヘクタール増加し、その結果令和2年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A) 人	処理区域面積 ヘクタール	処理区域内世帯数 世帯	処理区域内人口 (B) 人	下水道普及率 (B) / (A) %
鶴見	297,059	1,943.2	146,108	297,059	100.0
神奈川	247,641	1,690.7	130,350	247,586	※ 100.0
西	104,830	657.2	57,083	104,830	100.0
中	151,226	1,129.1	85,662	151,226	100.0
南	197,879	1,169.5	104,357	197,875	※ 100.0
港南	215,029	1,763.4	95,942	214,892	99.9
保土ヶ谷	207,461	1,741.7	99,497	207,380	※ 100.0
旭	244,412	2,272.4	107,261	244,203	99.9
磯子	166,370	1,321.5	79,054	166,370	100.0
金沢	198,281	2,313.7	89,957	198,226	※ 100.0
港北	358,939	2,760.0	176,181	358,731	99.9
緑	183,397	1,503.9	79,890	183,340	※ 100.0
青葉	310,920	2,783.6	134,355	310,851	※ 100.0
都筑	213,943	2,076.0	85,220	213,888	※ 100.0
戸塚	284,045	2,468.8	122,788	283,795	99.9
栄	120,258	1,281.6	52,949	120,231	※ 100.0
泉	152,215	1,474.2	63,047	151,993	99.9
瀬谷	122,241	1,132.0	52,517	122,095	99.9
計	3,776,146	31,482.5	1,762,218	3,774,571	※ 100.0

※小数点以下2桁を四捨五入しているため、「100.0」と表記しています。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
市第11号	横浜市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	令和 2. 6. 23	令和 2. 7. 7
決算市第18号	令和元年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	2. 9. 16	2. 10. 14 認 定
市第55号	令和元年度横浜市下水道事業の利益の処分	2. 9. 16	2. 10. 14
市第61号	横浜市下水道条例の一部改正	2. 12. 4	2. 12. 17
市第158号	令和2年度横浜市下水道事業会計補正予算(第1号)	3. 2. 10	3. 2. 19
市第118号	令和3年度横浜市下水道事業会計予算	3. 2. 10	3. 3. 23

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 2. 7. 15	総務大臣	令和2年度下水道事業債に対する同意協議	令和 2. 7. 31
3. 2. 24	総務大臣	令和2年度下水道事業債に対する同意協議	3. 3. 18
3. 3. 8	関東地方 整備局長	横浜市公共下水道事業計画の変更協議	3. 3. 26

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数(令和3年3月31日)

種別 区分	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門	人 86	人 431	人 78	人 595
建設改良部門	27	192	11	230
計	113	623	89	825

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員給与の改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
(下水道整備費)		
地 上 権	12,005,682	管 き よ 用 地 157.42 m ² 12,005,682 円
土 地	8,565,480	施 設 用 地 27.72 m ² 8,565,480 円
建 物	623,036,993	事 務 所 用 建 物 1 件 54,128,728 円 施 設 用 建 物 6 件 568,908,265 円
建 物 附 属 設 備	606,851,579	照 明 設 備 8 件 268,168,552 円 暖 房 設 備 5 件 140,917,969 円 給 排 水 設 備 1 件 51,030,963 円 そ の 他 設 備 8 件 146,734,095 円
構 築 物	12,428,386,888	排 水 設 備 11,157,078,396 円 管きよ (内径15~600cm) 24,626.3 m 人 孔 892 個 雨 水 枡 628 個 処 理 設 備 12 件 785,470,216 円 そ の 他 構 築 物 5 件 485,838,276 円
機 械 及 び 装 置	10,309,901,568	電 気 設 備 21 件 6,675,894,401 円 内 燃 力 発 電 設 備 1 件 201,141,775 円 ポ ン プ 設 備 10 件 934,811,794 円 処 理 機 械 設 備 16 件 2,498,053,598 円
そ の 他	27,142,512,358	(建設仮勘定整理分) 27,142,512,358 円 横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業における建設に係る事業者負担分 (1,063,642,506円) を除く
小 計	51,131,260,548	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業における建設に係る事業者負担割賦払分等 (313,595,824円) を除く

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道改良費)	円	
建 物 附 属 設 備	98,043,482	照 明 設 備 2 件 24,524,936 円 そ の 他 設 備 3 件 73,518,546 円
構 築 物	43,390,948	排 水 設 備 43,390,948 円
機 械 及 び 装 置	654,597,004	電 気 設 備 9 件 191,063,065 円 内 燃 力 発 電 設 備 1 件 43,364,262 円 ポ ン プ 設 備 5 件 149,714,559 円 処 理 機 械 設 備 7 件 270,455,118 円
小 計	796,031,434	
(企業備品購入費)	円	
車 両 運 搬 具	1,408,000	バッテリー式構内運搬車
工 具、器 具 及 び 備 品	47,974,685	イオンクロマトグラフほか
小 計	49,382,685	
合 計	51,976,674,667	賞与・退職給付引当金繰入額及びその取崩額の差引額 (36,003,810円)を含み、リース債務支払額(24,358,344円)を除く

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管 き ょ 補 修	円 425,258,105	管きよ補修 延長 1,503.7 m
人 孔 ・ 柵 補 修	1,159,569,169	人孔補修 2,613 か所 柵補修 73 か所
取 付 管 補 修	478,308,034	取付管補修 2,727.3 m
建 物 補 修	467,886,562	建物及び建物附属設備補修(照明・防災・衛生・空調等) 5 件
機 械 及 び 装 置 補 修	3,686,436,402	機械及び装置補修 153 件
そ の 他	36,548,820	設備塗装・土木関係補修 9 件
計	6,254,007,092	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	令和2年度末 管きよ延長、個数			令和元年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹
市内一円	m 11,933,974	個 540,015	個 523,550	m 11,908,177	個 538,932	個 522,470	m 25,797	個 1,083	個 1,080	% 0.2	% 0.2	% 0.2

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	令和2年度末 管きよ延長、個数			令和元年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹	管きよ	人孔	雨水樹
市内一円	m 1,419,884	個 64,241	個 63,563	m 1,372,790	個 62,026	個 65,691	m 47,094	個 2,215	個 △2,128	% 3.4	% 3.6	% △3.2

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		令和2年度 実績	令和元年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
中 継 ポ ン プ 場	末吉	8	m ³ /分 617	m ³ 10,457,020	m ³ 9,979,700	m ³ 477,320	% 4.8	
	樽町	17	2,773	17,383,450	16,299,800	1,083,650	6.6	
	北網島	11	1,989	23,377,700	23,950,900	△ 573,200	△ 2.4	
	鶴見	7	737	9,177,010	9,484,720	△ 307,710	△ 3.2	
	桜木	9	1,732	17,995,400	19,526,600	△ 1,531,200	△ 7.8	
	保土ヶ谷	11	2,064	24,208,105	26,024,970	△ 1,816,865	△ 7.0	
	磯子	16	2,532	65,403,000	70,338,000	△ 4,935,000	△ 7.0	
	磯子第二	8	1,772	105,040	182,010	△ 76,970	△ 42.3	
	金沢	13	3,908	11,294,700	12,671,400	△ 1,376,700	△ 10.9	
	太尾	10	886	6,910,200	7,277,300	△ 367,100	△ 5.0	
	新羽	10	3,493	53,981,600	55,615,160	△ 1,633,560	△ 2.9	
	戸塚	8	1,919	5,736,100	7,727,800	△ 1,991,700	△ 25.8	
	小計12か所	128	24,423	246,029,325	259,078,360	△ 13,049,035	△ 5.0	
排 水 ポ ン プ 場	上末吉	4	792	146,260	216,870	△ 70,610	△ 32.6	
	江ヶ崎	4	953	59,740	132,690	△ 72,950	△ 55.0	
	高田	7	2,026	1,222,120	1,503,050	△ 280,930	△ 18.7	
	潮田	4	317	0	0	0	—	
	市場	3	398	0	0	0	—	
	平沼	6	1,220	551,420	1,258,150	△ 706,730	△ 56.2	
	山下	4	864	85,820	81,130	4,690	5.8	
	万世	4	1,240	1,926,520	2,684,860	△ 758,340	△ 28.2	
	吉野	2	1,220	89,560	241,150	△ 151,590	△ 62.9	
六浦	6	686	175,490	248,190	△ 72,700	△ 29.3		

ポンプ場名		現有揚水能力		令和2年度 実績	令和元年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
排水ポンプ場	川向	4	m ³ /分 1,244	m ³ 1,363,400	m ³ 1,531,400	m ³ △ 168,000	% △ 11.0	
	鴨居	5	1,140	2,997,100	3,470,200	△ 473,100	△ 13.6	
	笠間	6	821	1,934,300	2,418,500	△ 484,200	△ 20.0	
	楠	3	342	2,870	19,160	△ 16,290	△ 85.0	
	小計14か所	62	13,262	10,554,600	13,805,350	△ 3,250,750	△ 23.5	
その他のポンプ場の	鶴見地下道等 26か所	62	576	255,406	330,939	△ 75,533	△ 22.8	
	揚水施設 20か所	40	17	85,160	94,060	△ 8,900	△ 9.5	
合計72か所		292	38,277	256,924,491	273,308,709	△ 16,384,218	△ 6.0	

総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生センター名	令和2年度 流入水量 実績	令和元年度 流入水量 実績	比較		内訳					
			増△減	増△減率	令和2年度			令和元年度		
					高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量
北部第一	m ³ 40,224,000	m ³ 40,608,000	m ³ △ 384,000	% △ 0.9	m ³ 35,841,000	m ³ 2,140,000	m ³ 2,243,000	m ³ 36,207,000	m ³ 1,798,000	m ³ 2,603,000
北部第二	61,825,000	59,628,000	2,197,000	3.7	58,154,000	1,176,000	2,495,000	55,292,000	1,386,000	2,950,000
神奈川	93,346,000	103,237,000	△ 9,891,000	△ 9.6	79,161,000	5,553,000	8,632,000	88,580,000	4,196,000	10,461,000
中部	25,356,000	28,062,000	△ 2,706,000	△ 9.6	22,849,000	2,115,000	392,000	25,014,000	2,138,000	910,000
南部	56,245,000	60,117,000	△ 3,872,000	△ 6.4	55,492,000	753,000	—	58,685,000	1,432,000	—
金沢	55,417,000	56,557,000	△ 1,140,000	△ 2.0	50,609,000	3,259,000	1,549,000	52,947,000	2,790,000	820,000
港北	77,576,000	79,539,000	△ 1,963,000	△ 2.5	72,336,000	2,222,000	3,018,000	73,731,000	1,702,000	4,106,000
都筑	68,264,000	68,801,000	△ 537,000	△ 0.8	66,481,000	772,000	1,011,000	66,645,000	1,018,000	1,138,000
西部	25,286,000	26,071,000	△ 785,000	△ 3.0	23,908,000	224,000	1,154,000	24,348,000	340,000	1,383,000
栄第一	14,991,000	15,105,000	△ 114,000	△ 0.8	14,604,000	387,000	—	14,657,000	448,000	—
栄第二	56,431,000	57,090,000	△ 659,000	△ 1.2	53,652,000	1,917,000	862,000	53,476,000	1,932,000	1,682,000
計	574,961,000	594,815,000	△ 19,854,000	△ 3.3	533,087,000	20,518,000	21,356,000	549,582,000	19,180,000	26,053,000

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	令和2年度実績	令和元年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
鳥 浜 第 一	503,300 ^{m³}	536,300 ^{m³}	△ 33,000 ^{m³}	△ 6.2%	
福 浦	130,030	144,590	△ 14,560	△ 10.1	
計	633,330	680,890	△ 47,560	△ 7.0	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	令和2年度実績	令和元年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
南 部	32,527 ^{m³}	33,930 ^{m³}	△ 1,403 ^{m³}	△ 4.1%	
計	32,527	33,930	△ 1,403	△ 4.1	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	令和2年度実績	令和元年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
南 部	3,508 ^t	4,271 ^t	△ 763 ^t	△ 17.9%	
計	3,508	4,271	△ 763	△ 17.9	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区分 種別	令和2年度実績		令和元年度実績		比較			
	件数	金額	件数	金額	増△減		増△減率	
					件数	金額	件数	金額
水洗便所改造 助成金	13	835,000	19	300,000	△ 6	535,000	△ 31.6	178.3
水洗便所改造 資金貸付金	3	1,418,375	2	800,000	1	618,375	50.0	77.3

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	令和2年度実績	令和元年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	480,848 ^件	482,183 ^件	△ 1,335 ^件	△ 0.3 [%]	
口座振替制	1,367,917	1,348,002	19,915	1.5	
計	1,848,765	1,830,185	18,580	1.0	

(2) 事業収入に関する事項

種別	令和2年度		令和元年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	96,341,093,786 ^円	75.0 [%]	101,532,757,432 ^円	75.9 [%]	△ 5,191,663,646 ^円
営業外収益	32,010,619,554	24.9	32,163,214,471	24.0	△ 152,594,917
特別利益	68,823,966	0.1	56,332,301	0.1	12,491,665
計	128,420,537,306	100.0	133,752,304,204	100.0	△ 5,331,766,898

(3) 事業費に関する事項

種別	令和2年度		令和元年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	106,846,951,746 ^円	93.4 [%]	105,808,713,419 ^円	92.0 [%]	1,038,238,327 ^円
営業外費用	7,485,331,331	6.5	9,137,057,622	7.9	△ 1,651,726,291
特別損失	57,413,976	0.1	21,260,280	0.1	36,153,696
計	114,389,697,053	100.0	114,967,031,321	100.0	△ 577,334,268

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (総合評価)	平成24.7.30 (令和3.3.25)	14,915,464,216 (16,289,227,501)	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業	株式会社バイオコール横浜南部
一般競争入札 (総合評価)	平成28.8.31 (令和3.3.17)	41,864,793,142 (45,894,241,753)	横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業	株式会社横浜BayLink
一般競争入札 (条件付)	平成29.12.26 (令和2.8.26)	790,716,600 (970,145,100)	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事(その5)	宮本・長野建設共同企業体
随意契約	平成30.10.29 (令和3.3.15)	816,901,200 (968,507,400)	西部処理区相沢第二雨水幹線下水道整備工事(その2)	鴻池・森・壺山建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成30.10.31 (令和2.7.28)	554,580,000 (705,813,500)	磯子第二ポンプ場導水渠築造工事	小雀建設株式会社
一般競争入札 (WTO)	平成30.12.12 (令和3.3.29)	1,446,120,000 (1,680,966,700)	西部水再生センター水処理施設(第四期)築造工事	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成31.4.1 (令和3.3.17)	786,809,376 (862,066,700)	港北処理区新横浜駅前第二幹線下水道整備工事(その3)	石田・水村建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和元.6.5 (令和2.6.12)	550,800,000 (654,166,700)	中部処理区山下合流幹線下水道再整備工事(その7)	長野・エムテック建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和元.9.10 (令和3.3.31)	2,079,550,000 (1,871,089,000)	保土ヶ谷ポンプ場発電設備工事	東芝プラントシステム株式会社
随意契約	令和元.10.15 (令和3.2.24)	820,490,000 (928,546,300)	中部処理区仲尾台第二合流幹線下水道整備工事(その2)	西武・新栄建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和元.12.17 (令和3.3.12)	1,108,800,000 (1,137,400,000)	北部第二水再生センター特別高圧受変電・発電機棟築造工事(建築工事)	松尾・土志田建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和元.12.25 (令和3.2.4)	555,500,000 (657,074,000)	神奈川水再生センター第5系列反応タンク設備工事	日立造船株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和2.1.7 (令和3.3.23)	1,460,800,000 (1,632,122,800)	金沢水再生センター汚泥処理施設し渣分離・濃縮機棟築造工事	松尾・たにもと建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和2.5.8	3,179,935,000	新羽ポンプ場発電設備工事	三菱電機株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和2.5.28 (令和2.7.31)	987,810,780 (991,190,200)	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事(その8)	土志田・横浜建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和2.6.17 (令和2.12.3)	1,293,886,000 (1,298,801,900)	都筑処理区恩田川左岸雨水幹線下水道整備工事(その5)	鹿島・千代田建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和2.8.20 (令和3.3.23)	2,034,719,042 (2,082,977,600)	飯島雨水調整池築造工事	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和2.10.2	81,180,000	排水ポンプ車2台の製造	株式会社モリタ
随意契約	令和3.2.1	1,449,800,000	西部水再生センター水処理施設(第四期)築造工事(その2)	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和3.2.19	1,378,304,752	西部処理区瀬谷支線下水道整備工事	センチュリー・加藤建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和3.3.30	5,140,300,000	金沢水再生センター発電設備工事	三菱電機株式会社
一般競争入札 (WTO)	令和3.3.30	2,085,890,084	神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事(その2)	鴻池・森本・大勝建設共同企業体

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度中発行額	当年度中償還額	当年度末残高
円	円	円	円
666,750,433,843	50,053,000,000	73,890,899,355	642,912,534,488

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計負担金及び他会計補助金には、令和4年度予算において精算するものを含んでいます。

イ 一般会計補助金等の使途

(7) 収益的収入の一般会計負担金及び補助金37,748,354,000円については、委託料等の課税支出に8,483,971,258円(特定収入)、職員給与と費等の課税支出以外に29,264,382,742円(特定収入以外)、それぞれ充当しました。

- (イ) その他収益的収入の68,835,583円については、委託料等の課税支出に15,514,898円（特定収入）、課税支出以外に53,320,685円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (ウ) 資本的収入の国庫補助金15,268,054,500円については、工事請負費等の課税支出に全額（特定収入）、充当しました。